

## 巻頭言

## 自立した消費者を育てる —キッズタウン／こどものまち

小田 奈緒美（金城学院大学生生活環境学部）

2022年4月に成年年齢が18歳に引き下げられた。成年年齢の見直しは明治9年以来約140年ぶりとなるが、これは世界的に見ても成年年齢が18歳以上の国が多いことや、若者の自己決定権を尊重し、積極的な社会参加を促すことが期待されたためである。しかし、判断力が乏しい若者は消費者被害のターゲットにされることが多く、現状では未成年者取消権が行使できない年齢になると被害相談の件数が急激に増える。そのため、若者の消費者被害を防ぎ、自立した消費者を育成するための消費者教育の重要が高まっている。

では、消費者教育はいつから始めれば良いのだろうか。22年版の消費者白書によると、オンラインゲームに関する21年の相談件数は4年連続で増加し、10歳未満の相談も1,000件以上であった。今や小学6年生の半数がスマートフォンを所持していることなども要因であろう。これらを踏まえると、被害に合う前の小学生期から消費者教育を行うことが望ましい。しかし、小学校で契約や売買契約の基礎を学ぶのは5年生の家庭科からであり、低学年への教育機会は少ない。

そこで、学校以外の場所で体験的に消費者教育を学ぶことができる「キッズタウン」を紹介する。キッズタウンとは、ドイツの教育プログラムであるミニ・ミュンヘンを模倣した子どもによるまちづくりの遊びである。子ども達が市民となり、子どもだけの仮想のまちをつくる。遊びの中で、自分自身で職業を選択し、働いて給料を得て、

その一部を税金として納め、残ったお金で買い物や娯楽を楽しむことができる。

これまでに公民館や大学で開催した他、小学校のPTAや放課後児童クラブから依頼を受けて様々な地域で開催している。

キッズタウンの中で行う職業体験には、公共施設として市役所や税務署、警察やハローワークがあり、店舗には銀行やカフェ、おもちゃ屋、ファクトリー、娯楽ではゲーム屋の射的やボウリング等、そして学ぶ施設として子ども大学がある。子ども達は事前の子ども会議で市長選挙を行い、まちのリーダーとなる市長と議員を決める。市議会ではまちの名称や通貨の単位、税金の割合等を検討し、市民会議に提案をして子ども達全員が決定に関わる。また、まちにどんなお店を作るかを考え、時に起業する子も出てくる。最後には振り返り会議を行い、店舗の売り上げや来年も残したいお店投票の結果、当日の感想などを報告する。

こうした体験を通して、社会のしくみや仕事の大変さ、お金の使い方について学び、コミュニティの一員として関わることで市民としての役割を理解するのである。

そして、子ども達が楽しくまちを体験できるようにフォローするのは大学生サポーターである。彼女達は半年程かけて準備や運営を行う。本物の投票箱を借りるため区役所に協力依頼をしたり、カフェを実施するために保健所と連携したりし、感染症対策や子ども達に手洗いの仕方を教えたりする。こうした活動を通して、子どものみならず大学生自身の学びの場にもなるのである。